

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第52期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 名古屋電機工業株式会社

【英訳名】 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 悦朗

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区横堀町1-36

【電話番号】 052(361)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 後藤 博示

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区横堀町1-36

【電話番号】 052(361)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 後藤 博示

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	15,646,234	8,597,759	12,191,674	14,285,957	12,032,492
経常利益又は 経常損失() (千円)	914,114	1,506,664	1,020,096	1,058,829	402,484
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	480,753	2,159,358	5,485,705	1,087,027	165,355
純資産額 (千円)	15,568,241	13,716,668	7,447,329	8,264,219	8,165,097
総資産額 (千円)	22,167,931	20,779,074	15,874,052	18,925,273	13,291,218
1株当たり純資産額 (円)	2,581.37	2,274.36	1,234.92	1,370.70	1,354.48
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	79.71	358.04	909.60	180.28	27.43
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.2	66.0	46.9	43.7	61.4
自己資本利益率 (%)	3.1			13.8	
株価収益率 (倍)	11.4			2.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,832,650	1,745,294	1,049,677	238,926	50,295
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	232,121	214,219	38,834	107,700	372,003
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,599	120,509	139,132	798,989	698,312
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,410,067	3,330,044	2,380,663	3,048,426	1,927,814
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	485 (66)	470 (68)	460 (68)	372 (66)	367 (67)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第48期および第51期においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
3 第49期、第50期および第52期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
4 第49期、第50期および第52期においては、当期純損失を計上しているため、自己資本利益率および株価収益率は記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	15,574,252	8,547,976	12,156,303	14,182,680	11,971,887
経常利益又は 経常損失() (千円)	896,414	1,507,366	1,014,496	1,031,699	390,682
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	468,519	2,159,673	5,467,590	1,065,190	169,024
資本金 (千円)	1,100,005	1,100,005	1,100,005	1,100,005	1,100,005
発行済株式総数 (株)	6,032,000	6,032,000	6,032,000	6,032,000	6,032,000
純資産額 (千円)	15,276,168	13,424,281	7,173,057	7,968,109	7,865,318
総資産額 (千円)	21,868,219	20,480,483	15,597,061	18,614,776	12,978,658
1株当たり純資産額 (千円)	2,532.94	2,225.88	1,189.44	1,321.59	1,304.75
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (0.00)	10.00 (0.00)	0.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)
1株当たり 当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	77.69	358.10	906.59	176.65	28.04
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.9	65.5	46.0	42.8	60.6
自己資本利益率 (%)	3.1			14.1	
株価収益率 (倍)	11.7			2.3	
配当性向 (%)	25.7			2.8	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	483 (65)	469 (67)	458 (67)	369 (65)	364 (66)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期および第51期においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3 第49期、第50期および第52期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

4 第49期、第50期および第52期においては、当期純損失を計上しているため、自己資本利益率および株価収益率ならびに配当性向は記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
昭和33年 5月	名古屋市中村区蘇鉄町に名古屋電機商事株式会社を設立し、汎用電機品および電機器の販売を開始する。
昭和34年 3月	業務拡大を目的として株式会社名古屋変圧器製作所を吸収合併する。
昭和34年 7月	制御機器製造を開始し、商号を名古屋電機工業株式会社と改称すると共に、本社を名古屋市中川区横堀町に移転する。
昭和38年 4月	愛知県海部郡美和町に板金部品の生産を目的として木田工場を開設する。
昭和41年 9月	東京都渋谷区富ヶ谷に東京出張所を開設する。
昭和41年12月	日本初の遠隔操作による電光情報盤を開発し、第1号機を建設省岐阜国道工事事務所に納入する。
昭和45年 7月	東京出張所を東京営業所(現東京支店)に昇格し、東京都中央区八丁堀に移転する。
昭和45年10月	愛知県海部郡美和町に技術研究所を開設する。
昭和46年 6月	大阪市淀川区西中島に大阪営業所(現大阪支店)を開設する。
昭和49年 8月	建設業法による一般建設業および特定建設業の建設大臣許可を受ける。
昭和51年 8月	電気工事業の業務の適正化に関する法律に基づき電気工事業の登録を愛知県にする。
昭和54年 8月	愛知県海部郡美和町に生産の増強を目的として美和工場を開設する。
昭和58年 6月	大阪支店を大阪市福島区海老江に移転する。
昭和60年 9月	技術研究所を総合研究所(現オプトエレクトロニクス事業部)に改称し、三重県桑名郡多度町(現三重県桑名市多度町)に移転する。
昭和62年 5月	全国エリアを網羅する営業拠点の整備が全て整う。
平成 3年 6月	車載標識車等の販売強化を目的とし、日本車載標識株式会社(現株式会社インフォメックス)を設立する。
平成 9年 6月	オプトエレクトロニクス事業部においてISO9001認証を取得する。
平成12年 1月	情報装置部門においてISO9001認証を取得する。
平成12年 9月	名古屋証券取引所市場第二部に上場する。
平成15年12月	オプトエレクトロニクス事業部においてISO14001認証を取得する。
平成18年12月	情報装置部門においてISO14001認証を取得する。
平成19年12月	愛知県海部郡七宝町に板金加工の生産効率向上を目的として七宝工場を建設し、木田工場の機能を移転。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社および連結子会社1社で構成され、情報装置ならびに検査装置の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループ事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(1) 当社

情報装置システムの製造販売を行う情報装置事業および実装プリント基板や鋳造品など金物の検査装置の製造販売を行う検査装置事業に分かれております。

情報装置事業における主要製品は、ITS(高度道路交通システム)の開発分野に様々な側面で係わる道路交通に関連した「情報収集」から「情報処理」および「情報提供」までを行うシステム製品が大半であります。また、自然災害監視システムのほか、警備保障会社用警備システムや高齢社会に対応した福祉コミュニケーション機器システムもOEMにて提供しております。

検査装置事業における主要製品は、電子機器の小型・軽量、高性能化に対応し、レーザー、X線、画像処理などの技術を使用したプリント基板のはんだ付け外観検査装置、実装部品検査装置の他、鋳造品など金物の表面不良や内部欠陥を検査する検査装置などであります。

事業の種類別セグメントの主要製品を示すと、次のとおりであります。

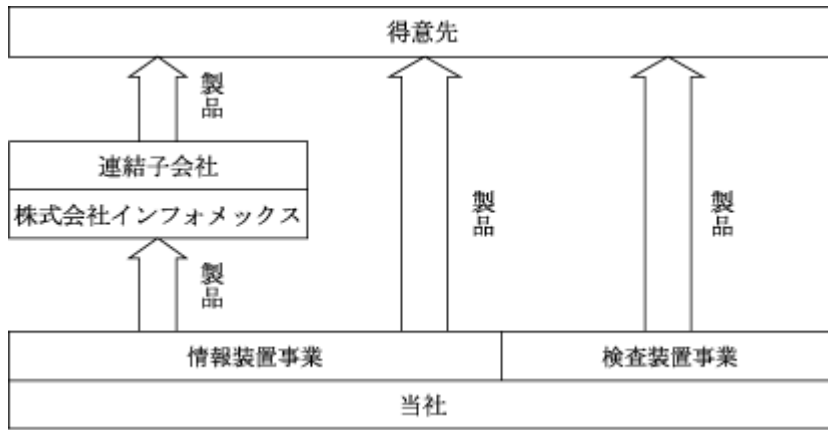
事業の種類別セグメントの名称	主要製品
情報装置事業	LED式情報(道路・河川等)システム トンネル防災システム 移動情報車・車載標識 駐車場案内システム 「道の駅」情報提供システム 気象・防災監視システム 可変規制標識システム 保守管理等
検査装置事業	基板検査装置 金物検査装置

(2) 連結子会社

株式会社インフォメックス

情報装置事業の移動情報車・車載標識等の一部を、当社から製品を仕入れたうえで得意先に販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社インフォメックス	愛知県海部郡七宝町	10,000	情報装置事業	100	当社の車載標識装置等の販売、 設備の賃貸あり、 役員の兼任あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報装置事業	273 (54)
検査装置事業	74 (9)
全社(共通)	20 (4)
合計	367 (67)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
364(66)	40.0	17.1	6,158,394

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和50年11月に結成され、従業員中259人は名古屋電機工業労働組合を組織しております。また、その他に名古屋電機工業分会が組織されております。

なお、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度初めにおける景気回復の足踏み状態が、原油・原材料価格の乱高下や米国金融市場の混乱に端を発した世界的な景気の急速な悪化の影響を受けて株式・為替市場が大幅に変動し、企業収益を圧迫するなど極めて厳しい状況となりました。

当社グループの主要事業であり、官公庁向け製品を主とする情報装置事業の市場環境は、公共投資が総じて低調に推移するなか、シェアをめくり競争が激化し、価格競争が厳しい状況となりました。

一方、民需を主とする検査装置事業の市場環境は、上半期において車載電装品やエレクトロニクス機器市場の需要が堅調に推移したものの、下半期からの企業収益の急激な悪化により、設備投資抑制が図られるなど、極めて厳しい状況となりました。

このような状況のなか、顧客の幅広いニーズに対応するため、各部門の一層の連携を図り、受注確保に努めるほか、業務改善活動によるコスト削減に取り組んでまいりました。さらに第4四半期からは、役員報酬カットをはじめとする固定費削減を中心とした緊急コスト削減策を追加実施し、全社をあげて利益改善に取り組んでまいりました。

一方、株式市況の悪化に伴い、投資有価証券評価損を特別損失として、また、当期業績および厳しい経営環境を考慮し、繰延税金資産の取り崩しを行い法人税等調整額として計上しました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、売上高120億32百万円（前年同期比15.8%減）、営業利益4億23百万円（前年同期比61.4%減）、経常利益4億2百万円（前年同期比62.0%減）、当期純損失1億65百万円（前年同期は10億87百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、次のとおりであります。

・情報装置事業

高速道路会社の大型案件を中心に受注が進み、当期の受注高は前期並みを確保しました。一方、道路情報システムが高速道路会社を中心に売り上がったものの、当期売上に寄与する国土交通省などの受注に苦戦したことが影響し、売上高は減少しました。

この結果、売上高98億30百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益10億16百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

・検査装置事業

上半期には、主要顧客である自動車や電機メーカーからの受注が堅調に推移したものの、下半期には状況が一転し、設備投資を一斉に手控えるなど急激な需要減退の影響により、受注高は大幅に減少しました。これに伴い、各種検査装置の売上高は減少しました。

この結果、売上高22億1百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益29百万円（前年同期比88.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローが支出となった結果、11億20百万円の減少（前年同期は6億67百万円の増加）となり、当連結会計年度末には19億27百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は50百万円（前年同期比78.9%減）となりました。これは主に、売上債権の減少額14億23百万円、たな卸資産の減少額10億82百万円の増加要因はあるものの、仕入債務の減少額17億99百万円、損害賠償金の支払額14億71百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は3億72百万円（前年同期は1億7百万円の収入）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出2億37百万円、有形固定資産の取得による支出1億71百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は6億98百万円（前年同期は7億98百万円の収入）となりました。これは短期借入金の減少額6億円、長期借入金の返済による支出67百万円、配当金の支払額29百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報装置事業	8,816,276	31.4
検査装置事業	2,225,107	20.6
合計	11,041,383	29.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は販売価格にて算出しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報装置事業	10,710,582	2.1	6,364,085	+16.2
検査装置事業	1,403,207	43.8	50,173	94.1
合計	12,113,789	9.9	6,414,258	+1.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報装置事業	9,830,992	15.4
検査装置事業	2,201,500	17.4
合計	12,032,492	15.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引はありません。
3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	3,260,397	22.8	1,639,639	13.6
首都高速道路株式会社	286,988	2.0	1,405,416	11.7
東日本高速道路株式会社	927,887	6.5	1,277,694	10.6

3 【対処すべき課題】

当社グループの喫緊の課題は、事業構造改革計画を完遂させ、厳しい事業環境の中でも継続的に収益を確保できる企業体質を確立していくことです。

そのためには、営業面と技術面、そしてこれらを下支えする管理面において、全社全部門がビジネスの質を高めていくことを常に意識し、情報収集力の強化、新規顧客開拓、顧客対応力の強化、抜本的な業務プロセスの改革などに取り組んでいかなければなりません。

そして、顧客ニーズや時代の流れを的確に掴み、競争優位性を高め、顧客にとって付加価値の高い製品やサービスを提供していくことに努めてまいります。

また、内部統制システムの運営強化により、コンプライアンスの徹底、財務報告の信頼性を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

このような取り組みを活性化し、企業価値の向上につなげてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 上半期と下半期の業績について

当社グループの主要事業である情報装置事業において、道路整備による新規供用路線に関連した物件は、その開通時期に販売実績が連動しますが、基本的には「単年度発注、単年度納め」であり、多くの物件が予算執行期間の年度後半に施工確認が集中する傾向があります。そのため、当社グループの売上高は下半期、特に期末に集中する傾向があり、利益についても同様な傾向があります。

(2) 政府の道路整備計画や財政政策等の影響について

情報装置事業における製品の大半は道路交通に係る情報装置関連であり、エンドユーザーは道路管理者（国土交通省、各高速道路会社、地方公共団体等）が中心であることから、官公庁への依存度が高くなっております。そのため、当社グループの実績は政府の整備計画等に基づく支出や財政政策等の影響を受ける可能性があります。

(3) 特定市場の環境変動による影響について

検査装置事業における主要顧客は、自動車関連やエレクトロニクス機器関連の顧客が多いことから、顧客が属する市場の景気低迷や、設備投資の抑制等により、受注の減少および収益性の低下等の影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは技術に関し、「下請けではなく自社開発製品をユーザーに販売する」「技術力アップのための人材教育」が社長方針として明示されております。

そこで、情報装置事業では生産本部が、検査装置事業ではオプトエレクトロニクス事業部技術部ならびに技術開発本部が中心となり、各々新技術、新製品、製品改良等を重ねております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、1億77百万円であります。

事業の種類別セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1)情報装置事業

主な研究開発活動としましては、7色表示により安全で快適な道路交通環境の実現を目的としたマルチカラー道路情報板の製品開発を行っております。その他、環境への配慮に取り組み、CO₂排出量の削減を目的として表示板の電力に発電機とバッテリーを併用したハイブリッド型車載標識の製品開発を行っております。

また、これまで研究開発に取り組んでまいりました画像処理技術を活用した車両センサーは、商業施設向け駐車場管理システムのセンサーとして組み込み、製品開発を行っております。

(2)検査装置事業

主な研究開発活動としましては、X線やレーザー光線、画像処理計測技術を活用した基板検査装置の開発のほか、既存製品における検査性能向上の開発も行っております。

また、新たな取り組みとして、当社のコア技術であるX線や画像処理計測技術を活用した、鋳造品の表面不良や内部欠陥の有無を検査する、金物検査装置の開発も行っております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、91億65百万円（前年同期143億86百万円）となり、52億21百万円減少しました。これは主に、売上高の減少による受取手形及び売掛金の減少（前年同期比28億12百万円減）によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、41億25百万円（前年同期45億38百万円）となり、4億12百万円減少しました。これは主に、投資有価証券の時価の下落による投資有価証券の減少（前年同期比3億2百万円減）によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、42億43百万円（前年同期97億30百万円）となり、54億87百万円減少しました。これは主に、損害賠償金等の支払にともなう未払金の減少（前年同期比19億35百万円減）および前受金請求対象となる受注残物件の減少による前受金の減少（前年同期比13億93百万円減）によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8億83百万円（前年同期9億30百万円）となり、47百万円減少しました。これは主に、返済による長期借入金の減少（前年同期比67百万円減）等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、81億65百万円（前年同期82億64百万円）となりました。これは主に、当期純損失により利益剰余金が減少（前年同期比1億95百万円減）したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における資金は、19億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ、11億20百万円減少しました。これは主に、売上債権の回収とたな卸資産の減少等の増加要因はあるものの、損害賠償金の支払額14億71百万円、固定資産の取得による支出4億9百万円および借入金の返済6億67百万円等による減少要因の影響が大きかったためです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は120億32百万円（前年同期比22億53百万円減）となりました。これは、情報装置事業で公共投資が総じて低調に推移するなか、シェアをめぐる競争が激化したことと、検査装置事業で下半期からの企業収益の急速な悪化に伴う設備投資抑制の影響を受けて、売上高が減少したことによるものです。

売上総利益率は、情報装置事業ならびに検査装置事業の売上高減少が影響し、18.6%（前年同期比2.5ポイント減）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費や経費などの固定費削減に努め、18億19百万円（前年同期比1億0百万円減）となりました。

この結果、営業利益は4億23百万円（前年同期比6億73百万円減）となり、売上高は減少しましたが、販売価格の管理強化ならびにコスト削減への取り組みにより、営業利益は黒字を確保しました。

一方、株式市況の悪化に伴い、投資有価証券評価損を特別損失として、また、当期業績および厳しい経営環境を考慮し、繰延税金資産の取り崩しを行い法人税等調整額として計上したことにより、当期純損失は1億65百万円（前年同期は10億87百万円の利益）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産および技術の効率化と品質向上ならびに生産能力の拡充を図りました。設備投資金額は2億86百万円であり、情報装置事業で49百万円、検査装置事業で1億92百万円および全社(共通)で45百万円であります。なお、設備投資金額には無形固定資産への投資金額を含めて記載しております。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市 中川区)	全社(共通) 他	事務所	21,781	91	4,453 (1,493)	687	27,014	7(1)
美和工場他 (愛知県海部郡 美和町)	情報装置 事業他	組立工場 プレス・ 製罐工場	357,990	73,749	1,268,525 (38,973)	92,684	1,792,950	216(57)
オプトエレクト ロニクス事業部 (三重県桑名市)	検査装置 事業	事務所・ 組立工場	49,177	69,794	237,683 (13,856)	16,934	373,589	60(8)
東京支店他 (東京都中央区)	情報装置 事業	事務所	126,185	1,194	415,063 (3,257)	7,572	550,015	81()

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 インフォ メックス	本社 (愛知県 海部郡 七宝町)	情報装置 事業	事務所		0	()	18,256	18,256	3(1)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
美和工場 (愛知県海部郡 美和町)	情報装置 事業他	コンピュータ H A 8 0 0 0 / 1 3 0 A D	1台	5年間	4,471	10,805

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,032,000	6,032,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,032,000	6,032,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年9月7日(注)	200,000	6,032,000	136,000	1,100,005	203,120	1,020,375

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,360円

資本組入額 680円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	8	93			361	467	
所有株式数 (単元)		604	9	1,207			4,206	6,026	6,000
所有株式数 の割合(%)		10.01	0.15	20.00			69.84	100.00	

(注) 自己株式3,798株は、「個人その他」に3単元と「単元未満株式の状況」に798株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名古屋電機工業社員持株会	愛知県海部郡美和町大字篠田字面徳29-1	851,000	14.10
服部正裕	名古屋市千種区	704,400	11.67
有限会社名電興産	名古屋市千種区丘上町1-38-1	540,000	8.95
服部哲二	名古屋市西区	518,000	8.58
福谷桂子	名古屋市千種区	338,600	5.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	301,000	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	136,000	2.25
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	64,000	1.06
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	62,000	1.02
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄2-4-18	58,000	0.96
計		3,573,000	59.23

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、136,000株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,023,000	6,023	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	6,032,000		
総株主の議決権		6,023	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
名古屋電機工業株式会社	名古屋市中川区横堀町 1 - 36	3,000		3,000	0.05
計		3,000		3,000	0.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	998	435,344
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,798		3,798	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元は会社経営の主要テーマのひとつと考えており、将来の事業展開と経営基盤の一層の強化を勘案した内部留保の充実に留意しつつ、安定かつ可能な限り高水準な配当を行うことを基本方針と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	30,141	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	980	1,280	1,040	730	571
最低(円)	878	880	730	379	320

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	497	375	370	366	394	365
最低(円)	455	355	350	355	388	320

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		小林 悦朗	昭和24年12月4日生	昭和44年1月 当社入社 平成14年5月 当社工事部長 平成15年4月 工事サービス本部長兼工事部長 平成15年6月 取締役工事サービス本部長兼工事部長 平成18年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	15,000
常務取締役 兼執行役員	オプトエレクトロニクス 事業部長	干場 敏明	昭和23年7月19日生	平成15年3月 パナソニックコミュニケーションズ株式会社 取締役 平成21年3月 当社入社 平成21年4月 常務執行役員オプトエレクトロニクス事業部長 平成21年6月 常務取締役兼執行役員オプトエレクトロニクス事業部長(現任)	(注)3	3,000
取締役	情報管理室長	間瀬 憲治	昭和23年3月10日生	昭和41年3月 当社入社 平成10年5月 技術部長 平成13年6月 取締役技術本部副本部長兼技術部長 平成14年5月 取締役技術本部長兼技術部長 平成18年6月 取締役生産本部長兼工事サービス本部長 平成19年4月 取締役生産本部担当 平成20年4月 取締役情報管理室長(現任)	(注)3	21,000
取締役		坂 信一郎	昭和23年7月1日生	昭和47年3月 当社入社 平成9年4月 情報通信システム部長 平成17年6月 取締役技術本部副本部長兼システム開発部長兼標準規格部長 平成19年6月 取締役オプトエレクトロニクス事業部担当兼新規ビジネス部担当 平成20年4月 取締役(現任)	(注)3	20,000
取締役 兼執行役員	管理本部長兼 経理部長兼 コンプライアンス統括室長	後藤 博示	昭和24年8月6日生	昭和47年3月 当社入社 平成10年4月 ITシステム部長 平成17年4月 管理本部長兼総務部長 平成19年6月 執行役員管理本部長兼総務部長兼経理部長兼コンプライアンス統括室長 平成21年6月 取締役兼執行役員管理本部長兼経理部長兼コンプライアンス統括室長(現任)	(注)3	19,000
取締役 兼執行役員	オプトエレクトロニクス 事業部事業推進室長	服部 高明	昭和51年11月27日生	平成12年4月 当社入社 平成20年11月 オプトエレクトロニクス事業部課長 平成21年4月 執行役員オプトエレクトロニクス事業部事業推進室長 平成21年6月 取締役兼執行役員オプトエレクトロニクス事業部事業推進室長(現任)	(注)3	20,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		森 康次	昭和25年9月11日生	昭和61年10月 当社入社 平成15年5月 技術部長 平成19年6月 監査役(現任)	(注)4	8,000
監査役 (常勤)		長谷川 明文	昭和25年11月3日生	昭和48年3月 当社入社 平成13年5月 総務部次長 平成21年6月 監査役(現任)	(注)5	15,000
監査役		城 正 憲	昭和22年6月18日生	昭和54年4月 東京地方検察庁検事 平成3年4月 名古屋地方検察庁検事 平成4年6月 弁護士登録 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		服 部 紀 男	昭和15年7月23日生	昭和34年4月 名古屋国税局採用 平成11年7月 豊橋税務署長退官 平成11年8月 税理士登録 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						121,000

(注) 1 監査役 城正憲および服部紀男は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は次のとおりです。

常務執行役員は4人で、技術開発室長 小野寺浩、営業本部長 山路明信、生産本部長 伊藤正彰、工事サービス本部長 浅野和夫、執行役員は1人で、オプトエレクトロニクス事業部営業部長 大島利廣で構成されております。

3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本方針

当社は、「正々堂々」の経営理念「情報装置で社会に貢献」をスローガンに透明度の高いより効率的な経営体制を整えることをコーポレート・ガバナンスの基本方針とし、経営の公正性や経営責任の明確化が経営課題の一つと位置づけ体制整備を優先課題として取り組んでいます。

(2) 会社機関の内容

取締役会

取締役会は、6人(平成21年3月末現在)の取締役で構成され、毎月1回の定例会を開催しております。取締役会では、経営方針・経営戦略等の重要事項に関する意思決定および重要な報告を行います。

なお、経営環境の変化に的確に対応できる経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。(平成19年6月28日開催の定時株主総会にて決議)

監査役会

監査役制度を採用し、常勤監査役2人、社外監査役2人(平成21年3月末現在)で構成され、各監査役は監査役会で策定された監査方針、監査計画に基づき、取締役会や経営会議をはじめ重要な会議に出席するとともに、業務や財産の状況を調査するなどして、取締役の職務執行を十分に監視しています。

経営会議

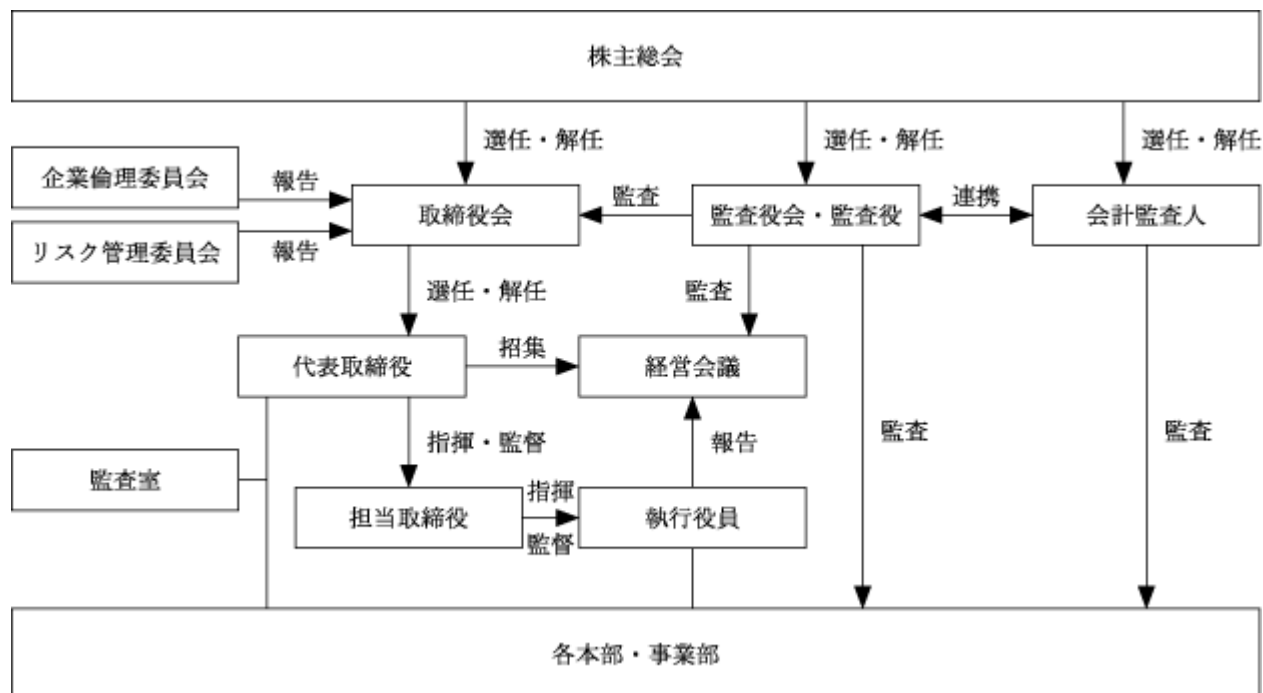
会社業務の全般的な執行方針を協議するため取締役および執行役員で構成される経営会議を設置し、毎月1回開催しております。

執行役員制度

平成19年6月28日から執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行機能の分担を明確にし、一層の経営の効率化と業務執行の責任体制の強化を積極的に進めております。

以上により、適法かつ迅速、適切な意思決定ならびに経営監視が実行できる体制としております。

当社の機関・内部統制の関係は提出日現在、次のとおりであります。



(3) 内部統制システムの整備状況

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の決定に関する記録は、文書管理規程に則り作成・保存しております。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社の継続的发展を脅かすリスク、特にコンプライアンス問題、環境問題、災害問題、品質問題、財務報告虚偽記載問題、情報問題を主要なリスクと認識し、管理するための規程としてリスク管理規程を定め、リスク対策実施状況の確認、改善を指導し、管理体制の構築と継続に必要な事項を審議する「リスク管理委員会」を設置しています。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制に関する事項

イ 全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するため、適宜取締役会を開催して審議・決定しています。

ロ 各部門に明確な目標値を設定し、その達成と収益の確保を図るため、全社およびグループの年度計画を策定し、それに基づき経営会議を組織し業績管理を行っています。

ハ 業務運営の状況を把握し、その改善を図るために、内部監査を実施しています。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- イ 法令遵守を図るため「企業倫理委員会」を設置し、倫理規程、コンプライアンス行動指針の遵守、研修の実施等により、全役職員のコンプライアンスの推進を図っています。
- ロ 「企業ヘルプライン」を設置し、企業倫理等に反する行為の未然防止と早期解決を図っています。

株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

- イ 年度利益計画に基づき明確な目標値を設定し、採算性の徹底を通じて、全社およびグループの月次予算、四半期実績の管理チェックを行っています。
- ロ 倫理規程、コンプライアンス行動指針の遵守、研修の実施等により、グループ全体のコンプライアンスの推進を図っています。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいませんが、必要に応じて監査役の職務を補助する使用人を置くものとします。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人を置く場合は、その人事異動、人事考課については監査役の同意を得るものとします。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- イ 取締役および使用人は、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見したときは、当該事実に関することを速やかに監査役に報告する体制となっています。
- ロ 取締役は全社的に影響を及ぼす重要な事実および重要事項に関して取締役が決定した内容を速やかに監査役に報告する体制となっています。
- ハ 監査役は、取締役会その他重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める体制となっています。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ 監査役は代表取締役社長、取締役、会計監査人、内部監査人とそれぞれ意見交換を適宜開催しています。
- ロ 管理本部は監査役の事務を補助します。

(4) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査は監査室(平成21年3月末現在1人)が「監査実施要領」に基づき各本部および支店営業所に対して定期的に実施しております。監査室は監査役に対して適宜報告をしております。

監査役監査につきましては、監査役会にて策定された監査計画に基づいて、取締役会等重要な会議への出席等により、取締役の職務遂行を監査しております。また、会計監査人とは意見交換を適宜開催しております。

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は服部則夫、水野裕之で監査法人トーマツに属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6人、会計士補等4人、その他2人であります。

(6) 社外取締役および社外監査役との関係

平成21年3月末現在、当社は社外取締役の選任を行っておらず、社外監査役2人の体制となっております。

監査役城正憲氏は、城綜合法律事務所の代表であり、当社は城綜合法律事務所との間に顧問契約を結んでおります。

監査役服部紀男氏は、当社や当社子会社およびそれらの役員との人的関係、資金的関係および取引関係その他の利害関係はありません。

(7) 役員報酬の状況

当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

区 分	支 給 人 員	報 酬 額 等 の 額
取 締 役	7人	63,420千円
監 査 役 (うち社外監査役)	4人 (2人)	23,520千円 (4,800千円)
合 計	11人	86,940千円

(注) 1 上記の取締役の支給人員には、平成20年6月27日開催の第51期定時株主総会の終了の時をもって退任した取締役1人を含んでおります。

2 上記支給額のほか、平成20年6月27日開催の第51期定時株主総会決議に基づき、退任取締役1人に対して100,500千円を支給しております。

(8) 取締役の員数等に関する定款の定め

取締役の員数

当社は、取締役の員数について、8人以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			19,500	
連結子会社				
計			19,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,048,426	1,927,814
受取手形及び売掛金	6,430,650	3,617,731
たな卸資産	4,373,091	-
製品	-	58,831
仕掛品	-	2,583,250
原材料及び貯蔵品	-	648,856
繰延税金資産	455,168	265,888
その他	83,292	64,994
貸倒引当金	3,754	2,147
流動資産合計	14,386,876	9,165,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,214,094	3,004,004
減価償却累計額	2,579,938	2,448,869
建物及び構築物(純額)	1 634,156	1 555,135
機械装置及び運搬具	755,943	744,696
減価償却累計額	584,248	599,866
機械装置及び運搬具(純額)	171,694	144,829
土地	1 1,935,278	1 1,925,726
その他	1,091,958	1,074,986
減価償却累計額	933,534	930,111
その他(純額)	158,423	144,875
有形固定資産合計	2,899,552	2,770,566
無形固定資産	365,382	384,328
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,124,343	1 821,397
繰延税金資産	44,735	52,054
その他	104,555	97,650
貸倒引当金	172	-
投資その他の資産合計	1,273,462	971,102
固定資産合計	4,538,397	4,125,997
資産合計	18,925,273	13,291,218

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,577,390	1,116,789
短期借入金	1,700,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	67,920	67,920
未払法人税等	25,300	23,800
賞与引当金	193,228	196,681
製品保証引当金	85,579	32,828
受注損失引当金	40,200	-
未払金	2,356,796	421,771
前受金	2,443,198	1,049,280
その他	240,467	233,933
流動負債合計	9,730,080	4,243,003
固定負債		
長期借入金	232,080	164,160
退職給付引当金	470,977	569,590
役員退職慰労引当金	211,100	139,305
その他	16,817	10,061
固定負債合計	930,974	883,117
負債合計	10,661,054	5,126,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金	1,020,375	1,020,375
利益剰余金	6,282,399	6,086,898
自己株式	2,180	2,615
株主資本合計	8,400,598	8,204,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,379	39,564
評価・換算差額等合計	136,379	39,564
純資産合計	8,264,219	8,165,097
負債純資産合計	18,925,273	13,291,218

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	14,285,957	12,032,492
売上原価	¹ 11,269,438	^{1, 2} 9,790,073
売上総利益	3,016,518	2,242,419
販売費及び一般管理費		
役員報酬	170,596	178,244
給料及び賞与	673,538	647,398
賞与引当金繰入額	57,555	53,045
製品保証引当金繰入額	85,579	32,828
退職給付費用	54,786	54,080
役員退職慰労引当金繰入額	26,740	21,870
研究開発費	¹ 114,399	¹ 143,216
その他	736,171	688,551
販売費及び一般管理費合計	1,919,365	1,819,235
営業利益	1,097,153	423,184
営業外収益		
受取利息	5,304	2,223
受取配当金	16,171	16,549
廃材処分収入	5,922	3,855
雑収入	5,267	6,291
営業外収益合計	32,665	28,920
営業外費用		
支払利息	34,596	19,873
支払手数料	25,000	20,277
支払保証料	9,794	9,018
雑損失	1,598	450
営業外費用合計	70,989	49,620
経常利益	1,058,829	402,484

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 239,206	3 349
製品保証引当金戻入額	-	46,882
貸倒引当金戻入額	-	1,779
投資有価証券売却益	53,655	-
構造改革費用引当金戻入額	18,840	-
会員権売却益	14,360	-
その他	4,495	-
特別利益合計	330,558	49,011
特別損失		
投資有価証券評価損	222,040	399,964
固定資産除却損	4 53,444	4 9,895
損害賠償金	5 299,043	5 4,039
固定資産売却損	6 40,524	-
減損損失	7 15,510	-
その他	896	7,375
特別損失合計	631,460	421,273
税金等調整前当期純利益	757,926	30,221
法人税、住民税及び事業税	25,024	13,616
法人税等調整額	354,124	181,960
法人税等合計	329,100	195,576
当期純利益又は当期純損失 ()	1,087,027	165,355

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,100,005	1,100,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,005	1,100,005
資本剰余金		
前期末残高	1,020,375	1,020,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,020,375	1,020,375
利益剰余金		
前期末残高	5,195,372	6,282,399
当期変動額		
剰余金の配当	-	30,146
当期純利益又は当期純損失()	1,087,027	165,355
当期変動額合計	1,087,027	195,501
当期末残高	6,282,399	6,086,898
自己株式		
前期末残高	1,408	2,180
当期変動額		
自己株式の取得	772	435
当期変動額合計	772	435
当期末残高	2,180	2,615
株主資本合計		
前期末残高	7,314,343	8,400,598
当期変動額		
剰余金の配当	-	30,146
当期純利益又は当期純損失()	1,087,027	165,355
自己株式の取得	772	435
当期変動額合計	1,086,255	195,936
当期末残高	8,400,598	8,204,662

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	132,985	136,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269,365	96,815
当期変動額合計	269,365	96,815
当期末残高	136,379	39,564
評価・換算差額等合計		
前期末残高	132,985	136,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269,365	96,815
当期変動額合計	269,365	96,815
当期末残高	136,379	39,564
純資産合計		
前期末残高	7,447,329	8,264,219
当期変動額		
剰余金の配当	-	30,146
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,087,027	165,355
自己株式の取得	772	435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269,365	96,815
当期変動額合計	816,889	99,121
当期末残高	8,264,219	8,165,097

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	757,926	30,221
減価償却費	271,310	348,073
減損損失	15,510	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,069	1,779
賞与引当金の増減額（ は減少）	50,306	3,453
製品保証引当金の増減額（ は減少）	55,902	52,751
受注損失引当金の増減額（ は減少）	67,800	40,200
構造改革費用引当金の増減額（ は減少）	18,840	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	48,025	98,613
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	64,260	71,795
受取利息及び受取配当金	21,476	18,773
支払利息	34,596	19,873
投資有価証券売却損益（ は益）	53,655	-
投資有価証券評価損益（ は益）	222,040	399,964
固定資産売却損益（ は益）	198,682	349
固定資産除却損	53,444	9,895
損害賠償損失	299,043	4,039
売上債権の増減額（ は増加）	542,043	1,423,000
たな卸資産の増減額（ は増加）	810,029	1,082,153
仕入債務の増減額（ は減少）	405,754	1,799,590
未払消費税等の増減額（ は減少）	8,523	34,006
その他	3,733	26,355
小計	409,749	1,441,700
利息及び配当金の受取額	21,209	18,773
利息の支払額	36,558	16,877
構造改革費用の支払額	623,456	-
損害賠償金の支払額	-	1,471,075
法人税等の支払額	9,870	22,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,926	50,295

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	130,000	-
有価証券の償還による収入	130,266	-
有形固定資産の取得による支出	211,551	171,614
有形固定資産の売却による収入	404,201	37,362
無形固定資産の取得による支出	179,167	237,548
投資有価証券の取得による支出	-	202
投資有価証券の売却による収入	68,245	-
会員権の売却による収入	40,155	-
その他	14,450	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,700	372,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500,000	600,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	-	67,920
自己株式の取得による支出	772	435
配当金の支払額	238	29,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	798,989	698,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	667,762	1,120,611
現金及び現金同等物の期首残高	2,380,663	3,048,426
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,048,426	1 1,927,814

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、株式会社インフォメックスの1社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 4～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する定率法に変更しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年 販売目的ソフトウェア 3年 リース資産</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～45年 機械装置及び運搬具 4～15年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年 販売目的ソフトウェア 3年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、実績率に基づき計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より執行役員制度を導入したことに伴い、執行役員等の退職慰労金に係る内規を定め、連結会計年度末要支給額を計上しております。これによる影響は軽微であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の役員及び執行役員等の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1 たな卸資産の評価基準の変更 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ105,058千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 当連結会計年度における損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「不動産賃貸料」及び「受取保険配当金」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため「雑収入」に含めて記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「不動産賃貸料」及び「受取保険配当金」の金額はそれぞれ552千円及び1,187千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「廃材処分収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「廃材処分収入」の金額は2,477千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は1,267千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ63,496千円、3,704,496千円、605,099千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">132,626千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">688,091千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">318,797千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,139,514千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,920千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">232,080千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 当社は平成20年3月31日現在、国土交通省、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社及び独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構に対する、情報表示設備工事の入札談合に係る損害賠償債務1,993,760千円について他の入札参加業者6社とともに連帯支払の責任を負っております。 しかし当社は、当社が受注した工事に対する損害賠償金等については平成20年4月25日に支払を済ませており、また、他の入札参加業者6社の支払が行われることにより連帯支払の責任は解消されます。</p> <p>3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,700,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	132,626千円	土地	688,091千円	投資有価証券	318,797千円	計	1,139,514千円	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	67,920千円	長期借入金	232,080千円	計	800,000千円	当座貸越極度額	5,400,000千円	借入実行残高	1,700,000千円	差引額	3,700,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">124,877千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">688,091千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">234,245千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,047,214千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">475,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,920千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">164,160千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">707,080千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 当社は平成21年3月31日現在、独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構に対する、情報表示設備工事の入札談合に係る損害賠償債務939,148千円について他の入札参加業者2社とともに連帯支払の責任を負っております。 しかし当社は、当社が受注した工事に対する損害賠償金等については平成20年4月25日に支払を済ませており、また、他の入札参加業者1社の支払が行われることにより連帯支払の責任は解消されます。</p> <p>3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,800,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	124,877千円	土地	688,091千円	投資有価証券	234,245千円	計	1,047,214千円	短期借入金	475,000千円	1年内返済予定の長期借入金	67,920千円	長期借入金	164,160千円	計	707,080千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,900,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	3,800,000千円
建物及び構築物	132,626千円																																												
土地	688,091千円																																												
投資有価証券	318,797千円																																												
計	1,139,514千円																																												
短期借入金	500,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	67,920千円																																												
長期借入金	232,080千円																																												
計	800,000千円																																												
当座貸越極度額	5,400,000千円																																												
借入実行残高	1,700,000千円																																												
差引額	3,700,000千円																																												
建物及び構築物	124,877千円																																												
土地	688,091千円																																												
投資有価証券	234,245千円																																												
計	1,047,214千円																																												
短期借入金	475,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	67,920千円																																												
長期借入金	164,160千円																																												
計	707,080千円																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,900,000千円																																												
借入実行残高	1,100,000千円																																												
差引額	3,800,000千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 141,487千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 177,665千円						
2	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 186,289千円						
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 28,122千円 機械装置及び運搬具 1,695千円 土地 209,389千円 計 239,206千円	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他 349千円						
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 28,771千円 機械装置及び運搬具 4,291千円 その他 20,380千円 計 53,444千円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,392千円 機械装置及び運搬具 1,160千円 その他 2,342千円 計 9,895千円						
5 情報表示設備工事の入札談合に係る損害賠償金及び遅延利息であります。	5 同左						
6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,463千円 機械装置及び運搬具 859千円 土地 38,141千円 その他 59千円 計 40,524千円	6						
7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	7						
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県我孫子市</td> <td>社宅</td> <td>土地 建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業毎にグルーピングし、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>千葉県我孫子市の社宅は、売却予定であるため、帳簿価額を当連結会計年度末における回収可能価額まで減額し、当該減少額15,510千円（うち、土地2,394千円、建物及び構築物13,116千円）を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県我孫子市	社宅	土地 建物及び構築物	
場所	用途	種類					
千葉県我孫子市	社宅	土地 建物及び構築物					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,032,000			6,032,000
合計	6,032,000			6,032,000
自己株式				
普通株式(注)	1,400	1,400		2,800
合計	1,400	1,400		2,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,146	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,032,000			6,032,000
合計	6,032,000			6,032,000
自己株式				
普通株式(注)	2,800	998		3,798
合計	2,800	998		3,798

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加998株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,146	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,141	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 3,048,426千円	現金及び預金勘定 1,927,814千円
現金及び現金同等物 3,048,426千円	現金及び現金同等物 1,927,814千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	28,226	15,643	7,684	4,898	機械装置及び運搬具	26,696	14,644	6,687	5,364
その他(工具、器具及び備品)	46,994	19,241	15,866	11,886	その他(工具、器具及び備品)	46,994	24,229	15,866	6,899
合計	75,221	34,885	23,550	16,785	合計	73,691	38,873	22,553	12,263
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残高相当額					(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				
1年以内			13,863千円		1年以内			11,187千円	
1年超			19,739千円		1年超			11,203千円	
合計			33,602千円		合計			22,391千円	
リース資産減損勘定の残高			16,817千円		リース資産減損勘定の残高			10,127千円	
(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			14,039千円		支払リース料			14,799千円	
リース資産減損勘定の取崩額			6,733千円		リース資産減損勘定の取崩額			6,690千円	
減価償却費相当額			7,305千円		減価償却費相当額			8,109千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	271,665	365,700	94,035
債券			
その他			
小計	271,665	365,700	94,035
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	908,134	677,719	230,415
債券			
その他			
小計	908,134	677,719	230,415
合計	1,179,799	1,043,419	136,379

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
68,245	53,655	

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	80,923

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について222,040千円の減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

その他有価証券のうち時価のあるものの減損にあたっては、個別銘柄毎に過去における時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	271,867	326,150	54,283
債券			
その他			
小計	271,867	326,150	54,283
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	513,570	419,722	93,847
債券			
その他			
小計	513,570	419,722	93,847
合計	785,438	745,873	39,564

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	75,523

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について399,964千円の減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

その他有価証券のうち時価のあるものの減損にあたっては、個別銘柄毎に過去における時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。なお、適格退職年金制度は昭和51年4月より従業員退職金の100%について採用しております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,590,070千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,858,934千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">731,135千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">260,158千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">470,977千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	2,590,070千円	ロ 年金資産	1,858,934千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	731,135千円	ニ 未認識数理計算上の差異	260,158千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	470,977千円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,575,505千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,420,243千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,155,261千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">585,670千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">569,590千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	2,575,505千円	ロ 年金資産	1,420,243千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,155,261千円	ニ 未認識数理計算上の差異	585,670千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	569,590千円
イ 退職給付債務	2,590,070千円																				
ロ 年金資産	1,858,934千円																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	731,135千円																				
ニ 未認識数理計算上の差異	260,158千円																				
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	470,977千円																				
イ 退職給付債務	2,575,505千円																				
ロ 年金資産	1,420,243千円																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,155,261千円																				
ニ 未認識数理計算上の差異	585,670千円																				
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	569,590千円																				
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">165,650千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">61,134千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">54,526千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,289千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">221,547千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	165,650千円	ロ 利息費用	61,134千円	ハ 期待運用収益	54,526千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	49,289千円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	221,547千円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">133,696千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">44,031千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31,601千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">83,654千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">229,779千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	133,696千円	ロ 利息費用	44,031千円	ハ 期待運用収益	31,601千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	83,654千円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	229,779千円
イ 勤務費用	165,650千円																				
ロ 利息費用	61,134千円																				
ハ 期待運用収益	54,526千円																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	49,289千円																				
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	221,547千円																				
イ 勤務費用	133,696千円																				
ロ 利息費用	44,031千円																				
ハ 期待運用収益	31,601千円																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	83,654千円																				
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	229,779千円																				
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.7%	ハ 期待運用収益率	1.7%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	1.7%	ハ 期待運用収益率	1.7%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	同左				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
ロ 割引率	1.7%																				
ハ 期待運用収益率	1.7%																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																				
ロ 割引率	1.7%																				
ハ 期待運用収益率	1.7%																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	同左																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,513千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,531千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">75,402千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">183,681千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82,329千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">33,375千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">15,678千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">41,437千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,791千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">10,078千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">906,514千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53,188千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,427,171千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,316千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,852,009千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,347,053千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">504,956千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,052千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,052千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">499,904千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">455,168千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,735千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">85.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.4%</td></tr> </table>	未払事業税	1,513千円	貸倒引当金	1,531千円	賞与引当金	75,402千円	退職給付引当金	183,681千円	役員退職慰労引当金	82,329千円	製品保証引当金	33,375千円	受注損失引当金	15,678千円	投資有価証券評価損	41,437千円	会員権評価損	3,791千円	未払法定福利費	10,078千円	減損損失	906,514千円	その他有価証券評価差額金	53,188千円	繰越欠損金	1,427,171千円	その他	16,316千円	繰延税金資産小計	2,852,009千円	評価性引当額	2,347,053千円	繰延税金資産合計	504,956千円	固定資産圧縮積立金	5,052千円	繰延税金負債合計	5,052千円	繰延税金資産の純額	499,904千円	流動資産	繰延税金資産	455,168千円	固定資産	繰延税金資産	44,735千円	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	2.4%	評価性引当額	85.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84,325千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">222,140千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,502千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">12,802千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">43,543千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">11,503千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">890,860千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,430千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,454,681千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,201千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,803,991千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,481,168千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">322,822千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,693千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">185千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,879千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">317,943千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">265,888千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">52,054千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">50.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">568.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">647.1%</td></tr> </table>	賞与引当金	84,325千円	退職給付引当金	222,140千円	役員退職慰労引当金	54,502千円	製品保証引当金	12,802千円	投資有価証券評価損	43,543千円	未払法定福利費	11,503千円	減損損失	890,860千円	その他有価証券評価差額金	15,430千円	繰越欠損金	1,454,681千円	その他	14,201千円	繰延税金資産小計	2,803,991千円	評価性引当額	2,481,168千円	繰延税金資産合計	322,822千円	固定資産圧縮積立金	4,693千円	その他	185千円	繰延税金負債合計	4,879千円	繰延税金資産の純額	317,943千円	流動資産	繰延税金資産	265,888千円	固定資産	繰延税金資産	52,054千円	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8%	住民税均等割等	50.3%	評価性引当額	568.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.9%	その他	12.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	647.1%
未払事業税	1,513千円																																																																																																																				
貸倒引当金	1,531千円																																																																																																																				
賞与引当金	75,402千円																																																																																																																				
退職給付引当金	183,681千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	82,329千円																																																																																																																				
製品保証引当金	33,375千円																																																																																																																				
受注損失引当金	15,678千円																																																																																																																				
投資有価証券評価損	41,437千円																																																																																																																				
会員権評価損	3,791千円																																																																																																																				
未払法定福利費	10,078千円																																																																																																																				
減損損失	906,514千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	53,188千円																																																																																																																				
繰越欠損金	1,427,171千円																																																																																																																				
その他	16,316千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	2,852,009千円																																																																																																																				
評価性引当額	2,347,053千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	504,956千円																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	5,052千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	5,052千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	499,904千円																																																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	455,168千円																																																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	44,735千円																																																																																																																			
法定実効税率	39.0%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																																																				
住民税均等割等	2.4%																																																																																																																				
評価性引当額	85.9%																																																																																																																				
その他	0.5%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																																																																				
賞与引当金	84,325千円																																																																																																																				
退職給付引当金	222,140千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	54,502千円																																																																																																																				
製品保証引当金	12,802千円																																																																																																																				
投資有価証券評価損	43,543千円																																																																																																																				
未払法定福利費	11,503千円																																																																																																																				
減損損失	890,860千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	15,430千円																																																																																																																				
繰越欠損金	1,454,681千円																																																																																																																				
その他	14,201千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	2,803,991千円																																																																																																																				
評価性引当額	2,481,168千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	322,822千円																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	4,693千円																																																																																																																				
その他	185千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	4,879千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	317,943千円																																																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	265,888千円																																																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	52,054千円																																																																																																																			
法定実効税率	39.0%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8%																																																																																																																				
住民税均等割等	50.3%																																																																																																																				
評価性引当額	568.7%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.9%																																																																																																																				
その他	12.8%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	647.1%																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	情報装置事業	検査装置事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,621,312	2,664,644	14,285,957		14,285,957
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	11,621,312	2,664,644	14,285,957		14,285,957
営業費用	10,230,869	2,419,575	12,650,445	538,358	13,188,804
営業利益	1,390,442	245,069	1,635,511	(538,358)	1,097,153
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	10,854,942	3,131,524	13,986,467	4,938,806	18,925,273
減価償却費	95,145	168,243	263,388	7,921	271,310
減損損失				15,510	15,510
資本的支出	199,166	227,582	426,748	83,234	509,983

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。なお、事業領域拡大により、当連結会計年度に、これまでの基板検査装置事業のセグメントの名称を、検査装置事業へ変更しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報装置事業	L E D式情報(道路・河川等)システム、トンネル防災システム等
検査装置事業	基板検査装置、金物検査装置

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は538,358千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,938,806千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する定率法に変更しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	情報装置事業	検査装置事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,830,992	2,201,500	12,032,492		12,032,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	9,830,992	2,201,500	12,032,492		12,032,492
営業費用	8,814,050	2,172,157	10,986,208	623,100	11,609,308
営業利益	1,016,941	29,343	1,046,284	(623,100)	423,184
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,575,293	2,391,262	9,966,555	3,324,662	13,291,218
減価償却費	114,197	206,128	320,325	27,747	348,073
資本的支出	49,248	192,131	241,380	45,269	286,649

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報装置事業	L E D式情報(道路・河川等)システム、トンネル防災システム等
検査装置事業	基板検査装置、金物検査装置

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は623,100千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,324,662千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産であります。

5 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、情報装置事業の営業利益は97,433千円減少し、検査装置事業の営業利益は7,624千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 主要株主 (個人)	服部正裕			当社取締役 会長	被所有 直接 11.68			不動産の 賃借 (注) 2	2,002		
役員	服部哲二			当社取締役 副社長	被所有 直接 8.58			不動産の 賃借 (注) 2	1,001		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 賃借料については、不動産鑑定評価書に基づき賃貸借契約を結び取引を行っております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、役員及び個人主要株主等が関連当事者である場合の重要性の判断基準が緩和された事により、従来開示していた取引が、開示対象範囲から除かれております。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,370.70円	1株当たり純資産額 1,354.48円
1株当たり当期純利益金額 180.28円	1株当たり当期純損失金額 27.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	8,264,219	8,165,097
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	8,264,219	8,165,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,029,200	6,028,202

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	1,087,027	165,355
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	1,087,027	165,355
期中平均株式数(株)	6,029,783	6,028,293

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700,000	1,100,000	1.376	
1年以内に返済予定の長期借入金	67,920	67,920	1.975	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	232,080	164,160	1.975	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	2,000,000	1,332,080		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	67,920	62,260	33,980	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,513,817	2,578,492	2,578,458	5,361,724
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	320,440	95,908	186,305	632,877
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	327,173	329,636	188,415	679,870
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	54.27	54.68	31.26	112.78

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,708,293	1,628,634
受取手形	576,719	682,747
売掛金	1 5,887,173	1 2,941,762
製品	63,286	58,621
仕掛品	3,704,496	2,583,250
原材料	368,492	-
貯蔵品	236,606	-
原材料及び貯蔵品	-	648,856
前渡金	4,496	-
前払費用	29,118	26,690
繰延税金資産	453,548	265,004
未収入金	1 44,251	1 33,799
その他	5,435	3,663
貸倒引当金	3,754	1,907
流動資産合計	14,078,164	8,871,123

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,077,314	2,882,048
減価償却累計額	2,457,634	2,340,855
建物（純額）	2 619,679	2 541,192
構築物	136,780	121,956
減価償却累計額	122,303	108,014
構築物（純額）	14,476	13,942
機械及び装置	733,158	721,911
減価償却累計額	562,234	577,560
機械及び装置（純額）	170,923	144,350
車両運搬具	22,168	22,168
減価償却累計額	21,397	21,689
車両運搬具（純額）	771	479
工具、器具及び備品	1,077,972	1,039,852
減価償却累計額	929,979	921,974
工具、器具及び備品（純額）	147,993	117,878
土地	2 1,935,278	2 1,925,726
有形固定資産合計	2,889,122	2,743,570
無形固定資産		
借地権	2,399	2,399
ソフトウェア	360,970	379,916
電話加入権	2,011	2,011
無形固定資産合計	365,382	384,328
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,124,343	2 821,397
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	50	50
長期前払費用	10,697	5,899
繰延税金資産	43,559	50,768
会員権	772	772
その他	92,855	90,748
貸倒引当金	172	-
投資その他の資産合計	1,282,106	979,636
固定資産合計	4,536,611	4,107,534
資産合計	18,614,776	12,978,658

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,948,673	888,828
買掛金	628,717	227,961
短期借入金	1,700,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	67,920	67,920
未払金	2,356,796	421,771
未払費用	145,258	126,908
未払法人税等	18,200	23,800
未払消費税等	60,101	96,667
前受金	2,443,115	1,049,196
預り金	29,917	8,542
賞与引当金	191,039	194,310
製品保証引当金	85,579	32,828
受注損失引当金	40,200	-
その他	173	362
流動負債合計	9,715,691	4,239,097
固定負債		
長期借入金	232,080	164,160
退職給付引当金	470,977	569,590
役員退職慰労引当金	211,100	130,430
その他	16,817	10,061
固定負債合計	930,974	874,242
負債合計	10,646,666	5,113,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金		
資本準備金	1,020,375	1,020,375
資本剰余金合計	1,020,375	1,020,375
利益剰余金		
利益準備金	275,001	275,001
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,902	7,341
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	3,303,386	3,104,776
利益剰余金合計	5,986,290	5,787,119
自己株式	2,180	2,615
株主資本合計	8,104,489	7,904,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,379	39,564
評価・換算差額等合計	136,379	39,564
純資産合計	7,968,109	7,865,318
負債純資産合計	18,614,776	12,978,658

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	14,182,680	11,971,887
売上原価		
製品期首たな卸高	58,930	63,286
当期製品製造原価	¹ 11,497,543	¹ 9,983,669
合計	11,556,474	10,046,955
他勘定振替高	² 218,598	² 182,329
製品期末たな卸高	63,286	58,621
売上原価合計	11,274,589	³ 9,806,003
売上総利益	2,908,090	2,165,883
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	22,018	30,897
役員報酬	155,516	168,924
給料及び賞与	645,494	623,588
賞与引当金繰入額	55,366	50,674
製品保証引当金繰入額	85,579	32,828
退職給付費用	51,774	51,449
役員退職慰労引当金繰入額	26,740	20,370
法定福利費	113,513	102,872
旅費及び交通費	107,567	85,713
減価償却費	27,317	44,387
研究開発費	¹ 114,399	¹ 143,216
その他	450,617	409,371
販売費及び一般管理費合計	1,855,902	1,764,293
営業利益	1,052,187	401,589
営業外収益		
受取利息	4,507	1,781
有価証券利息	318	-
受取配当金	16,171	16,549
受取手数料	⁴ 19,116	⁴ 10,525
廃材処分収入	5,922	3,855
雑収入	4,463	6,000
営業外収益合計	50,500	38,712
営業外費用		
支払利息	34,596	19,873
支払保証料	9,794	9,018
支払手数料	25,000	20,277
雑損失	1,598	450
営業外費用合計	70,989	49,620
経常利益	1,031,699	390,682

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
製品保証引当金戻入額	-	46,882
貸倒引当金戻入額	-	2,018
固定資産売却益	⁵ 239,206	-
投資有価証券売却益	53,655	-
構造改革費用引当金戻入額	18,840	-
会員権売却益	14,360	-
その他	4,495	-
特別利益合計	330,558	48,901
特別損失		
投資有価証券評価損	222,040	399,964
固定資産除却損	⁶ 53,444	⁶ 9,895
損害賠償金	⁷ 299,043	⁷ 4,039
固定資産売却損	⁸ 40,524	-
減損損失	⁹ 15,510	-
その他	896	-
特別損失合計	631,460	413,898
税引前当期純利益	730,796	25,684
法人税、住民税及び事業税	17,888	13,374
法人税等調整額	352,282	181,334
法人税等合計	334,393	194,709
当期純利益又は当期純損失()	1,065,190	169,024

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,210,027	50.3	3,898,571	43.7
労務費		2,803,644	22.7	2,537,492	28.4
外注加工費		2,476,683	20.0	1,677,142	18.8
経費		863,467	7.0	813,272	9.1
当期総製造費用		12,353,822	100.0	8,926,479	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,945,993		3,704,496	
合計		15,299,815		12,630,975	
期末仕掛品たな卸高		3,704,496		2,583,250	
他勘定振替高	2	97,775		64,056	
当期製品製造原価		11,497,543		9,983,669	

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>229,226千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>204,555千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>111,766千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>保証費</td> <td>97,775千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97,775千円</td> </tr> </table> <p>3 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。予定原価計算に基づく原価差額については原価差額調整を行っております。</p>	減価償却費	229,226千円	旅費交通費	204,555千円	運送費	111,766千円	保証費	97,775千円	計	97,775千円	<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>270,681千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>170,573千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>68,586千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>保証費</td> <td>64,056千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,056千円</td> </tr> </table> <p>3 原価計算の方法 同左</p>	減価償却費	270,681千円	旅費交通費	170,573千円	運送費	68,586千円	保証費	64,056千円	計	64,056千円
減価償却費	229,226千円																				
旅費交通費	204,555千円																				
運送費	111,766千円																				
保証費	97,775千円																				
計	97,775千円																				
減価償却費	270,681千円																				
旅費交通費	170,573千円																				
運送費	68,586千円																				
保証費	64,056千円																				
計	64,056千円																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,100,005	1,100,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,005	1,100,005
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,020,375	1,020,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,020,375	1,020,375
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	275,001	275,001
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	275,001	275,001
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	9,203	7,902
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,301	560
当期変動額合計	1,301	560
当期末残高	7,902	7,341
特別償却準備金		
前期末残高	2,174	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,174	-
当期変動額合計	2,174	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	7,900,000	2,400,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,500,000	-
当期変動額合計	5,500,000	-
当期末残高	2,400,000	2,400,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,265,279	3,303,386
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,301	560
特別償却準備金の取崩	2,174	-
別途積立金の取崩	5,500,000	-
剰余金の配当	-	30,146
当期純利益又は当期純損失()	1,065,190	169,024
当期変動額合計	6,568,666	198,610
当期末残高	3,303,386	3,104,776
利益剰余金合計		
前期末残高	4,921,099	5,986,290
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	30,146
当期純利益又は当期純損失()	1,065,190	169,024
当期変動額合計	1,065,190	199,170
当期末残高	5,986,290	5,787,119
自己株式		
前期末残高	1,408	2,180
当期変動額		
自己株式の取得	772	435
当期変動額合計	772	435
当期末残高	2,180	2,615
株主資本合計		
前期末残高	7,040,071	8,104,489
当期変動額		
剰余金の配当	-	30,146
当期純利益又は当期純損失()	1,065,190	169,024
自己株式の取得	772	435
当期変動額合計	1,064,418	199,606
当期末残高	8,104,489	7,904,883

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	132,985	136,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269,365	96,815
当期変動額合計	269,365	96,815
当期末残高	136,379	39,564
評価・換算差額等合計		
前期末残高	132,985	136,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269,365	96,815
当期変動額合計	269,365	96,815
当期末残高	136,379	39,564
純資産合計		
前期末残高	7,173,057	7,968,109
当期変動額		
剰余金の配当	-	30,146
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,065,190	169,024
自己株式の取得	772	435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269,365	96,815
当期変動額合計	795,052	102,791
当期末残高	7,968,109	7,865,318

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～47年 機械及び装置 4～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する定率法に変更しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年 販売目的ソフトウェア 3年</p> <p>(3) リース資産</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～45年 機械及び装置 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年 販売目的ソフトウェア 3年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、実績率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より執行役員制度を導入したことに伴い、執行役員の退職慰労金に係る内規を定め、事業年度末要支給額を計上しております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>1 たな卸資産の評価基準の変更 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ105,058千円減少しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 当事業年度における損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「不動産賃貸料」及び「受取保険配当金」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため「雑収入」に含めて記載しております。 なお、当事業年度における「不動産賃貸料」及び「受取保険配当金」の金額はそれぞれ1,614千円及び1,187千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」及び「廃材処分収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「受取手数料」及び「廃材処分収入」の金額はそれぞれ2,708千円及び2,477千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 145,899千円</p> <p>未収入金 676千円</p>	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 49,793千円</p> <p>未収入金 1,118千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 132,626千円</p> <p>土地 688,091千円</p> <p>投資有価証券 318,797千円</p> <hr/> <p>計 1,139,514千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 500,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 67,920千円</p> <p>長期借入金 232,080千円</p> <hr/> <p>計 800,000千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 124,877千円</p> <p>土地 688,091千円</p> <p>投資有価証券 234,245千円</p> <hr/> <p>計 1,047,214千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 475,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 67,920千円</p> <p>長期借入金 164,160千円</p> <hr/> <p>計 707,080千円</p>
<p>3 偶発債務 当社は平成20年3月31日現在、国土交通省、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社及び独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構に対する、情報表示設備工事の入札談合に係る損害賠償債務1,993,760千円について他の入札参加業者6社とともに連帯支払の責任を負っております。</p> <p>しかし当社は、当社が受注した工事に対する損害賠償金等については平成20年4月25日に支払を済ませており、また、他の入札参加業者6社の支払が行われることにより連帯支払の責任は解消されます。</p>	<p>3 偶発債務 当社は平成21年3月31日現在、独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構に対する、情報表示設備工事の入札談合に係る損害賠償債務939,148千円について他の入札参加業者2社とともに連帯支払の責任を負っております。</p> <p>しかし当社は、当社が受注した工事に対する損害賠償金等については平成20年4月25日に支払を済ませており、また、他の入札参加業者1社の支払が行われることにより連帯支払の責任は解消されます。</p>
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 5,400,000千円</p> <p>借入実行残高 1,700,000千円</p> <hr/> <p>差引額 3,700,000千円</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,900,000千円</p> <p>借入実行残高 1,100,000千円</p> <hr/> <p>差引額 3,800,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 141,487千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 177,665千円
2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 建物 12,449千円 機械及び装置 27,504千円 工具、器具及び備品 40,062千円 ソフトウェア 138,581千円 計 218,598千円	2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 35,931千円 工具、器具及び備品 6,397千円 ソフトウェア 140,000千円 計 182,329千円
3	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 186,289千円
4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料 17,626千円	4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料 9,171千円
5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 28,122千円 機械及び装置 1,695千円 土地 209,389千円 計 239,206千円	5
6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 28,234千円 構築物 537千円 機械及び装置 4,260千円 車両運搬具 31千円 工具、器具及び備品 5,930千円 撤去費 14,450千円 計 53,444千円	6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 6,314千円 構築物 78千円 機械及び装置 1,160千円 工具、器具及び備品 2,342千円 計 9,895千円
7 情報表示設備工事の入札談合に係る損害賠償金及び遅延利息であります。	7 同左
8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 637千円 構築物 825千円 機械及び装置 859千円 工具、器具及び備品 59千円 土地 38,141千円 計 40,524千円	8

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>9 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県我孫子市</td> <td style="text-align: center;">社宅</td> <td style="text-align: center;">土地、建物、構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業毎にグルーピングし、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>千葉県我孫子市の社宅は、売却予定であるため、帳簿価額を当事業年度末における回収可能価額まで減額し、当該減少額15,510千円(うち、土地2,394千円、建物10,504千円、構築物2,612千円)を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県我孫子市	社宅	土地、建物、構築物	9
場所	用途	種類					
千葉県我孫子市	社宅	土地、建物、構築物					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	1,400	1,400		2,800
合計	1,400	1,400		2,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	2,800	998		3,798
合計	2,800	998		3,798

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加998株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	28,226	15,643	7,684	4,898	車両運搬具	26,696	14,644	6,687	5,364
工具、器具及び備品	46,994	19,241	15,866	11,886	工具、器具及び備品	46,994	24,229	15,866	6,899
合計	75,221	34,885	23,550	16,785	合計	73,691	38,873	22,553	12,263
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 13,863千円					1年以内 11,187千円				
1年超 19,739千円					1年超 11,203千円				
合計 33,602千円					合計 22,391千円				
リース資産減損勘定の残高 16,817千円					リース資産減損勘定の残高 10,127千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 14,039千円					支払リース料 14,799千円				
リース資産減損勘定の取崩額 6,733千円					リース資産減損勘定の取崩額 6,690千円				
減価償却費相当額 7,305千円					減価償却費相当額 8,109千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税 912千円	賞与引当金 83,353千円
貸倒引当金 1,531千円	退職給付引当金 222,140千円
賞与引当金 74,505千円	役員退職慰労引当金 50,863千円
退職給付引当金 183,681千円	製品保証引当金 12,802千円
役員退職慰労引当金 82,329千円	投資有価証券評価損 43,543千円
製品保証引当金 33,375千円	未払法定福利費 11,405千円
受注損失引当金 15,678千円	減損損失 888,658千円
投資有価証券評価損 41,437千円	その他有価証券評価差額金 15,430千円
会員権評価損 3,791千円	繰越欠損金 1,454,681千円
未払法定福利費 9,957千円	その他 13,810千円
減損損失 903,209千円	繰延税金資産小計 2,796,690千円
その他有価証券評価差額金 53,188千円	評価性引当額 2,476,223千円
繰越欠損金 1,427,171千円	繰延税金資産合計 320,466千円
その他 16,167千円	(繰延税金負債)
繰延税金資産小計 2,846,936千円	固定資産圧縮積立金 4,693千円
評価性引当額 2,344,776千円	繰延税金負債合計 4,693千円
繰延税金資産合計 502,160千円	繰延税金資産の純額 315,773千円
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金 5,052千円	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
繰延税金負債合計 5,052千円	流動資産 繰延税金資産 265,004千円
繰延税金資産の純額 497,107千円	固定資産 繰延税金資産 50,768千円
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産 453,548千円	
固定資産 繰延税金資産 43,559千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.0%	法定実効税率 39.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 13.9%
住民税均等割等 2.4%	住民税均等割等 59.0%
評価性引当額 88.4%	評価性引当額 658.8%
その他 0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.8%	その他 0.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 758.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,321.59円	1株当たり純資産額 1,304.75円
1株当たり当期純利益金額 176.65円	1株当たり当期純損失金額 28.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	7,968,109	7,865,318
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	7,968,109	7,865,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,029,200	6,028,202

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	1,065,190	169,024
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	1,065,190	169,024
期中平均株式数(株)	6,029,783	6,028,293

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
カネ美食品株式会社	45,012	120,632
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	364,000	109,200
岡谷鋼機株式会社	107,000	97,370
三菱UFJリース株式会社	36,000	74,160
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,000	68,544
株式会社オリバー	38,000	51,224
株式会社ジーフット	63,000	50,400
キムラユニティー株式会社	54,000	39,042
大成株式会社	69,500	35,792
株式会社ドミー	56,000	28,840
株式会社ヤマナカ	23,200	22,016
徳倉建設株式会社	246,000	18,450
株式会社名古屋銀行	41,000	16,892
関西国際空港株式会社	300	15,000
東京湾横断道路株式会社	300	15,000
株式会社セントラルファイナンス	77,000	13,090
名古屋ゴルフ倶楽部	2,000	12,000
その他(8銘柄)	5,544	33,743
計	1,371,856	821,397

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,077,314		195,266	2,882,048	2,340,855	41,942	541,192
構築物	136,780	2,126	16,949	121,956	108,014	2,581	13,942
機械及び装置	733,158	35,931	47,179	721,911	577,560	61,344	144,350
車両運搬具	22,168			22,168	21,689	291	479
工具、器具 及び備品	1,077,972	36,686	74,807	1,039,852	921,974	64,459	117,878
土地	1,935,278		9,551	1,925,726			1,925,726
有形固定資産計	6,982,673	74,744	343,754	6,713,663	3,970,093	170,618	2,743,570
無形固定資産							
借地権	2,399			2,399			2,399
ソフトウェア	539,582	189,385	107,543	621,423	241,506	170,439	379,916
電話加入権	2,011			2,011			2,011
無形固定資産計	543,993	189,385	107,543	625,835	241,506	170,439	384,328
長期前払費用	13,526	3,619	9,159	7,987	2,088	2,292	5,899
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
 ソフトウェア 検査装置部門販売用ソフトウェア 139,120千円
 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
 建物 我孫子社宅売却 153,907千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,926	1,907		3,926	1,907
賞与引当金	191,039	194,310	191,039		194,310
製品保証引当金	85,579	32,828	38,696	46,882	32,828
受注損失引当金	40,200			40,200	
役員退職慰労引当金	211,100	20,370	101,040		130,430

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻入額であります。
 2 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻入額であります。
 3 受注損失引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,770
預金	
当座預金	884,612
普通預金	736,889
別段預金	362
小計	1,621,864
合計	1,628,634

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡谷鋼機株式会社	186,314
株式会社デンソー	184,917
株式会社TEMCO	89,302
株式会社ナ・デックス	40,999
矢木コーポレーション株式会社	34,188
その他	147,024
合計	682,747

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	252,918
" 5月 "	70,850
" 6月 "	283,648
" 7月 "	75,329
合計	682,747

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
首都高速道路株式会社	681,975
国土交通省	367,347
日本テクロ株式会社	179,432
東日本高速道路株式会社	168,711
株式会社デンソー	144,271
その他	1,400,023
合計	2,941,762

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,887,173	12,563,118	15,508,530	2,941,762	84.1	128.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
情報装置	58,621
合計	58,621

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
情報装置	1,929,918
検査装置	653,331
合計	2,583,250

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
情報装置	211,567
検査装置	192,514
小計	404,081
貯蔵品	
情報装置	215,611
検査装置	29,163
小計	244,775
合計	648,856

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日亜化学株式会社	129,489
ワイエス株式会社	68,057
浜松ホトニクス株式会社	65,273
株式会社日立ハイテクノロジーズ	59,356
丸真精機株式会社	51,923
その他	514,726
合計	888,828

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	256,977
" 5月 "	231,564
" 6月 "	207,998
" 7月 "	192,287
合計	888,828

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
富士通株式会社	31,585
株式会社東芝	30,429
アンリツ株式会社	23,138
星和電機株式会社	20,757
日本ライナー株式会社	13,860
その他	108,191
合計	227,961

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	475,000
株式会社みずほ銀行	200,000
中央三井信託銀行株式会社	200,000
その他	225,000
合計	1,100,000

二 前受金

相手先	金額(千円)
中日本高速道路株式会社	428,319
東日本高速道路株式会社	234,159
首都高速道路株式会社	80,850
国土交通省	76,185
本州四国連絡高速道路株式会社	70,611
その他	159,071
合計	1,049,196

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1株当たりの売買価格に基づき1単元当たりの金額を算定しこれを買取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売り渡しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第51期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
東海財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書
及び確認書 | 第52期
第1四半期 | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月8日
東海財務局長に提出 |
| | 第52期
第2四半期 | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
東海財務局長に提出 |
| | 第52期
第3四半期 | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
東海財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第12号
および同項第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える
事象)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成20年5月16日
東海財務局長に提出 |
| | 「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第12号
および同項第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える
事象)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成21年1月30日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

名古屋電機工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

名古屋電機工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることになったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名古屋電機工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、名古屋電機工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

名古屋電機工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

名古屋電機工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることになったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。